

社会/経済/仕事の仕組みを
主体的対話的に学ぶ！
公教育と連動した体験カリキュラム

子ども社会体験科

しくみ～な

SHIKUMinä

2024.3

株式会社日本総合研究所
教育事業開発プロジェクト

日本総研が考える日本の子どもたちの課題

日本の子どもたちが、未来へ前向きに進んでいけるようになるには、アントレプレナーシップを身につけることが必要です。しかし、その習得に重要な役割を果たす「体験」は、家庭の経済状況や情報格差、意識格差によって機会格差があるのが現状であり、これを解消することが課題であると考えています。

現状

日本の子どもは、世界的に学力が高い一方で、**人生の満足度は他国に比べて低い。**

OECD調査国中、下から3番目

・日本：6.18pt/10pt（OECD平均：7.04pt）

また、**自己効力感が低く、未来への前向きな感情が持ちづらい状況。**

OECD調査国中、1番下

・日本：-0.61pt/-1~1pt（OECD平均：0.01pt）

体験

ありたい姿

全ての小中学生が、
自分と社会の幸せを両立し、しなやかに生きるための資質・能力
= “アントレプレナーシップ” を身につける

自立

行動

協働

現状の問題点

機会格差が存在

期待効果

- ・生きる力の底上げ
- ・いじめや自殺を減らす
- ・社会の未来の戦力を増やす など

解くべき課題

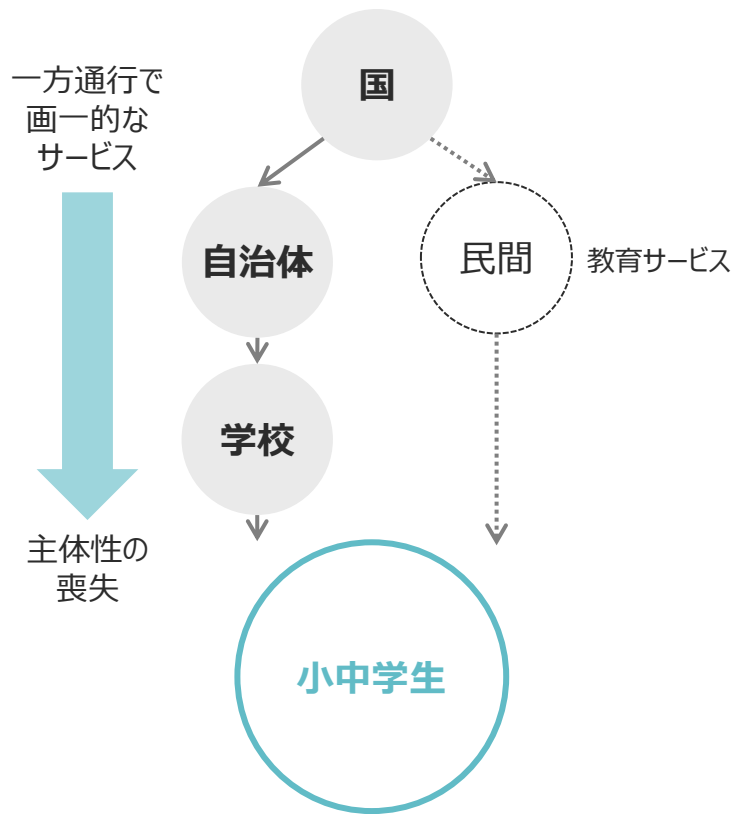
体験格差の解消

出所：OECD“PISA 2018 Results（Volume III）What School Life Means for Students’ Lives”
https://www.oecd-ilibrary.org/education/pisa-2018-results-volume-iii_acd78851-en（参照：2023/7/31）

アントレプレナーシップの習得に向けた教育における自律協生社会*の実現

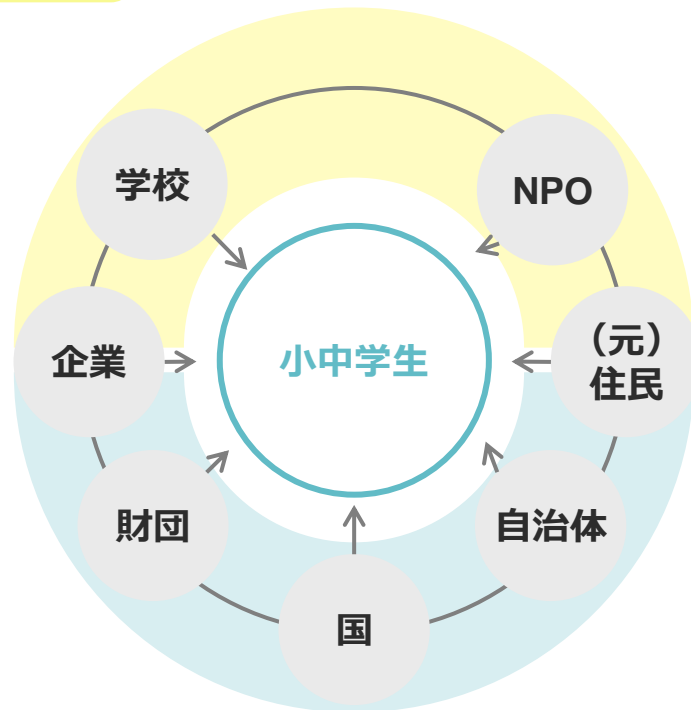
体験格差をなくす取り組みはよく見かけます。しかし、課外体験、弱者救済には新たな格差を生む懸念も。そこで、**公教育**を通して**社会の仕組み**を学ぶ機会を**公平**に提供できることを目指しています。そのためには、地域にゆかりのある地域外の企業や個人を含む、**地域全体の支援**が必要不可欠です。

これまでの教育



自律協生社会における教育

運営面 教育を教師、学校任せにしない



資金面 財源を自治体任せにしない

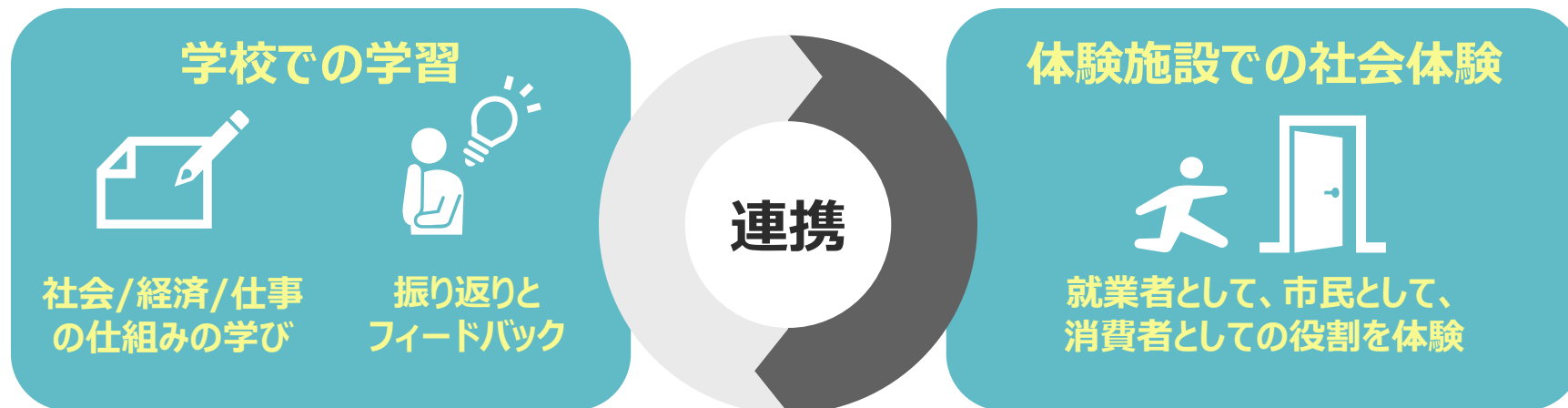
*国や自治体が提供したサービスを民間企業・市民が享受する受け身の社会ではなく、企業や市民がそれぞれ他者に提供できる価値を育み、提供および受領しあう社会

【提言】日本の閉塞感を打破する。「自律協生」という新たなビジョンとは (newspicks.com)

出所：日本総研作成

子ども社会体験科“しくみ～な”とは？

日本総研がフィンランドのYrityskyläに刺激を受け、Yrityskyläの良さ*を活かしつつも、日本の公教育に取り入れられるように、日本や地域の社会/経済/仕事の状況、学習指導要領や教育現場の状況に合わせて、**新たに開発していく日本オリジナルのカリキュラム**です。



* Yrityskyläの良さ

- 1 児童・生徒を勇気づける文言が随所に見られる（みんな個性があって平等、全ての仕事に価値がある、など）
- 2 児童・生徒に自分たちで考え、表現する演習がふんだんに盛り込まれている
- 3 学校と体験施設が連動して、社会の仕組みを体験を通して学ぶ一貫したカリキュラムになっている

Yrityskyläを直訳すると“ビジネス村”“企業村”ですが、子どもたちが取り組む内容は、Yrityskyläの英語名の“Me&MyCity”に近い。

出所：日本総研作成

学校での学習 ワークの特徴

Yrityskyläのテキストをそのまま翻訳するのではなく、教員・教育関係者のご協力を得て、日本の社会の仕組みや教育の特徴を活かして独自にワークを作成しています。

ワークを貫く “自己肯定的メッセージ”

- 日本の子どもの自己効力感・幸福感が低いことを踏まえ、「失敗しても終わりではない」、「ひとりひとりの行動や意見は社会に影響を与えられる」というメッセージを強調していきます。

“自分ごと”として考え 表現するエクササイズ

- 子どもたちにとっての**インプットの負担は最小限**にとどめ、ワークでのアウトプットの時間を多くとります。
- ワークは、**ゲーミフィケーション**を取り入れ、楽しみながらも**社会や自分自身について深く考える**きっかけとなるよう工夫します。

“日本特有の課題” に関わるコンテンツ

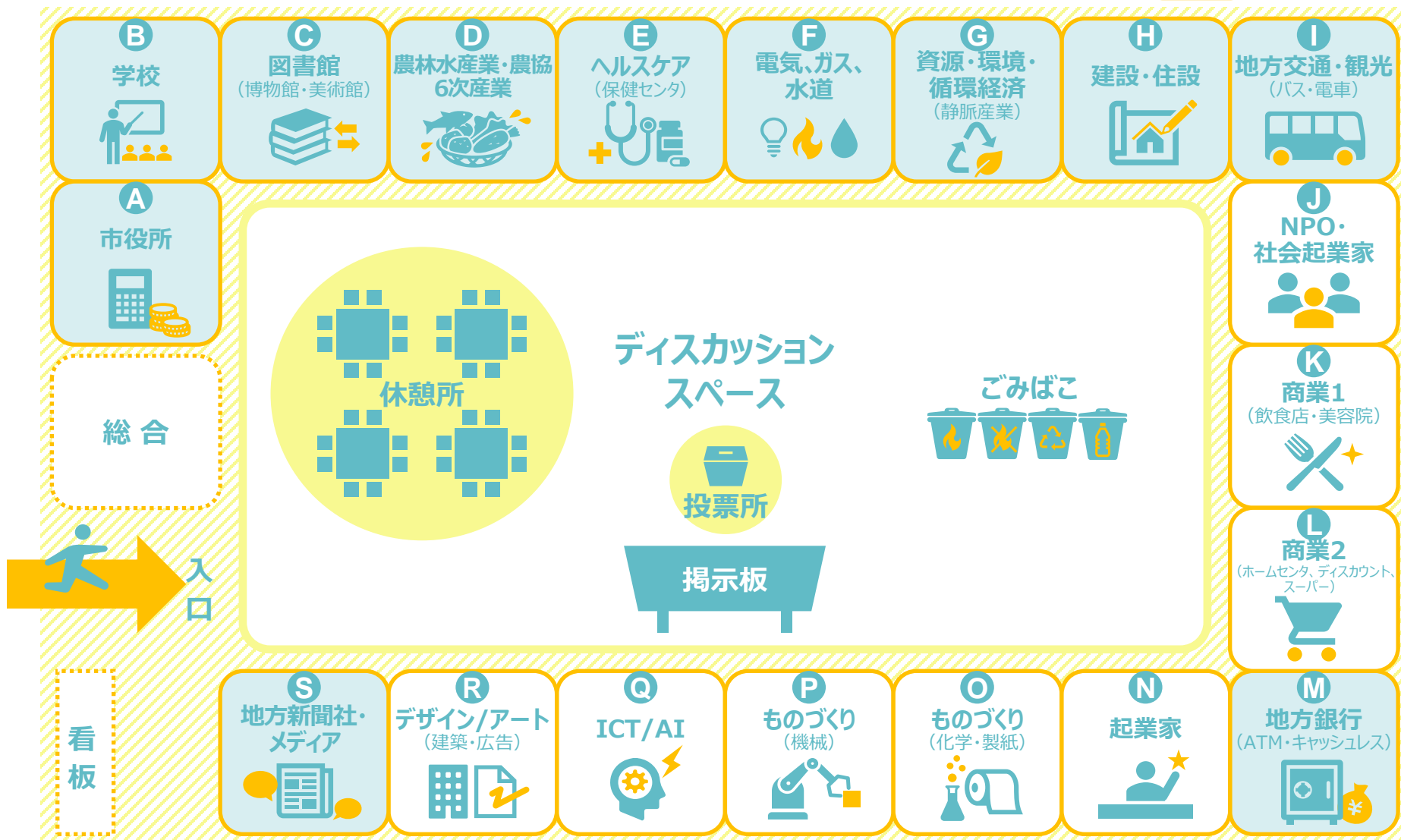
- 災害対策や介護といった、**日本社会で特に重要な課題**を、コンテンツの中を含めます。
- これにより、子どもたちが**将来向き合うこと**になるであろう事態に対する心構えを身に付けられるようにします。

出所：日本総研作成

体験施設での社会体験 ブース構成 (案)

民間企業と公共施設・サービスが共存する、が基本です。

 社会/経済インフラ



出所：日本総研作成

体験施設での社会体験 ハード面の特徴

“他者との交わりを通して、しくみを学ぶ”ことに重きを置くため、企業・機関のブースはあえて簡素にします。小講堂・体育館でも実施可能で、ブース数・出展者の変更や解体・運搬も容易にできます。



出所：[フィンランド 起業家精神を養う、企業の幹部体験：日経xwoman \(nikkei.com\)](https://www.nikkei.com)

体験施設での社会体験 ソフト面の特徴

他者との交わりやヒト・モノ・カネ・情報の動きを伴うタスクを通じ、社会の仕組みを主体的・対話的に学べるように設計しています。

“仕組み” を学ぶ設計

- 実社会では多くの仕事は他者・他社/機関と連携して実施します。また、仕事をするためには、お金やモノ、情報が動きます。
- しゅみ～なでは、参加者が、自身の**所属機関内外の人たちとの交わりやヒト・モノ・カネ・情報の動きを伴うタスクに取り組むことで、社会/経済/仕事の“仕組み”**を学びます。

“権利と義務” を体験する設計

- 私たちは実生活のなかで、就業者として、市民として、或いは消費者として、より良い社会・生活のための権利や義務を有しています。
- しゅみ～なでは、納税や健康診断の受診、ゴミの正しい分別といった**義務**、投票や賃金の受け取りといった**権利**の両方を体験します。

“一人一人の重要さ” を実感する設計

- 体験施設において、子どもたちは、**一人一人が異なるタスクに取り組みます**。タスク同士は密接に関連しているため、自分が欠ければ、他の子どものタスクが実行できないという状況になりえます。
- しゅみ～なは、こうした体験を通じて、**社会においてすべての人や仕事**が大切な存在であることを実感します。

出所：日本総研作成

お問い合わせ

本資料は、当社の営業秘密、ノウハウなどを含むため、第三者への開示はご遠慮ください。
本件に関するお問い合わせ、ご確認は下記までお願いいたします。

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

日本総研教育事業開発プロジェクトチーム
200010-education@ml.jri.co.jp

株式会社
日本総合研究所

〒141-0022
東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

〒550-0001
大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 土佐堀ダイビル

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。